



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

東

上場会社名 株式会社トーホー

上場取引所

コード番号 8142

URL <https://www.to-ho.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 奥野 邦治

問合せ先責任者（役職名） 取締役 執行役員 財務部担当（氏名） 原田 大介（TEL）078-845-2431

半期報告書提出予定日 2026年9月11日 配当支払開始予定日 2026年10月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年1月期中間期	136,455	10.9	3,697	7.0	3,768	8.1	2,371	32.3
2026年1月期中間期	123,092	1.6	3,454	△0.5	3,487	△3.9	1,793	△21.4

（注）包括利益 2027年1月期中間期 2,468百万円（51.3％） 2026年1月期中間期 1,631百万円（△37.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	74.36	—
2026年1月期中間期	55.78	—

（注）当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年1月期中間期	99,995	36,226	36.1
2026年1月期	96,454	34,542	35.7

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 36,129百万円 2026年1月期 34,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2027年1月期	—	30.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	31.00	61.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年1月期については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	280,000	7.8	8,200	4.4	8,300	4.7	4,800	4.9	150.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	33,036,498株	2026年1月期	33,036,498株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	1,137,913株	2026年1月期	1,152,198株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	31,892,126株	2026年1月期中間期	32,141,970株

- (注) 1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2027年1月期中間期 69,900株、2026年1月期 84,300株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2027年1月期中間期 76,366株、2026年1月期中間期 86,850株) を含めております。
2. 当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数 (普通株式) を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年2月1日～2026年7月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調が続いた一方で、不安定な国際情勢の長期化や為替相場の変動など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要マーケットである外食市場につきましては、インバウンド需要などを背景に堅調に推移しているものの、人手不足の深刻化、原材料価格や諸経費の上昇などにより、依然として予断を許さない状況が続いたいたしました。

このような中、当社グループは中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT-UP 2027」(期間:2025年1月期～2027年1月期)の最終年度として、3つの重点施策である「新たな成長ステージへの変革」「サステナビリティ経営の推進」「企業認知度の向上と株主還元継続」に沿った具体的な取り組みを継続して推進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、前期9月に実施したM&Aの寄与に加え、国内ディストリビューター事業の堅調な推移により、売上高は1,364億55百万円(前年同期比10.9%増)となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加が、運賃及び荷造費などの増加を吸収し、36億97百万円(同7.0%増)、経常利益は37億68百万円(同8.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に海外子会社ののれんの減損損失や事業所の新築移転に伴う固定資産除却損を計上していた反動もあり、23億71百万円(同32.3%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

[売上高の内訳]

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	94,585	107,425	+12,841
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	22,054	22,409	+355
フードソリューション事業部門	6,454	6,621	+167
合計	123,092	136,455	+13,363

[営業利益の内訳]

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	2,528	3,025	+497
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	657	534	△123
フードソリューション事業部門	269	133	△136
調整額	△0	5	+5
合計	3,454	3,697	+243

(注) 当中間連結会計期間より各報告セグメントの営業利益をより的確に把握するため集計方法を見直しております。なお、前中間連結会計期間の各報告セグメントの営業利益に関する情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しております。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門の主要マーケットである国内外食市場は、人手不足や諸経費の上昇などの課題はあるものの、好調なインバウンド需要の下支えなどにより、堅調に推移いたしました。

このような中、当事業部門では、中期経営計画の取り組みテーマの一つである「エリア毎の市場環境に沿った事業展開へのシフト」の具現化として、主要会社である株式会社トーホーフードサービスを中心に、首都圏や観光都市など、前期に増強した設備を活かしつつ、地域戦略に基づいた既存得意先の深耕と新規得意先の開拓を進めました。また、学校給食などへの業務用食品卸売事業を展開する関東食品株式会社では、4月に茨城営業所(茨城県結城市、旧株式会社トーホーフードサービス茨城営業所)を開設し、新たな市場の開拓を進めました。

更に全国主要都市7会場で総合展示商談会を開催するとともに、エリア展示商談会も計画的に開催し、人手不足や食材コストの上昇、サステナビリティ推進などに対応できるプライベートブランド商品をはじめ、外食業界の課題解決につながる提案活動を実践いたしました。また、7月にはスーパーの惣菜部門への営業活動を一層強化すべく、社内に委員会を組成いたしました。

海外事業につきましては、2月にベトナムで鮮魚・牛肉等の卸売、小売店舗を運営するKOME88 JOINTSTOCK COMPANYの発行済株式の40%を取得(持分法適用関連会社化)し、ベトナムに初進出するとともに、7月にはTOHO Singapore Pte. Ltd.において、海外初出店となるキャッシュアンドキャリー店舗「A-PRICE Singapore(シンガポール・タンジョンパガー地区)」を出店いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は国内外食産業向け販売の堅調な推移や前期9月にグループ入りした株式会社三協食鳥の寄与により、1,074億25百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は30億25百万円(同19.7%増)となりました。

なお、10月には株式会社トーホー・北関東において水戸支店の移転を、11月には株式会社トーホーフードサービスにおいて、鹿児島支店の新築移転及び沼津営業所の拡張移転(名称を「富士支店」に変更)をそれぞれ予定しております。

<キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門につきましては、プロの食材の店「A-プライス」を中心に、主要顧客である中小飲食店に対し、毎日の仕入れへのサポート力を高めるため、フェアなどを通じて旬の食材やトレンドを取り入れたメニューの提案を強化したほか、差別化商品として味や品質にこだわったプライベートブランド商品の販売を強化すべく、試食販売を定期的実施いたしました。また、5会場で開催した展示商談会では、「新しい視点で日本の食の良さ・魅力の再発見」をテーマに、地産地消商品や健康志向・環境に配慮した商品などを提案いたしました。

一方、アプリやSNSを活用した販促施策にも引き続き注力し、インフルエンサーをA-プライス公式アンバサダーに任命したタイアップ広告を展開するなど、新たな取り組みも開始いたしました。

店舗につきましては、4月にA-プライス両替町店(静岡市葵区)を出店するとともに、3月にA-プライス竹下駅前店を改装いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は224億9百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は前年同期の米の需要逼迫や価格高騰の反動などで売上総利益率が低下したことに加え、新規出店に伴う経費の増加もあり、5億34百万円(同18.7%減)となりました。

なお、9月にA-プライス イオン福岡東店(福岡県糟屋郡)の出店を予定しております。

<フードソリューション事業部門>

外食ビジネスの様々な経営課題の解決をサポートする当事業部門では、品質・衛生管理サービス、外食企業向け業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工といった「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の提案を引き続き強化いたしました。

品質・衛生管理サービスを展開する株式会社トーホービジネスサービスでは食品関連事業者を対象に食の安心に関連するセミナーを定期的開催するなど、顧客との接点の拡大に注力したほか、店舗内装設計・施工を担う株式会社トーホー・コンストラクションでは飲食チェーン店などの受注活動に注力いたしました。

また、グループ連携を一層強化していくための組織として、4月に当社内に「営業統括部」を設置するなど、グループシナジーの最大化に向けて、具体的な取り組みを開始いたしました。

以上の結果、建設部門の堅調な推移の一方で、業務用調理機器の販売が振るわず、当事業部門の売上高は66億21百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は1億33百万円(同50.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

・総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億41百万円増加し、999億95百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が19億44百万円、棚卸資産が16億27百万円増加したことなどによるものであります。

・負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18億57百万円増加し、637億69百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が26億68百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金あわせて12億64百万円減少したことなどによるものであります。

なお、当中間連結会計期間末の借入金の総額は172億56百万円(前連結会計年度末185億20百万円)となりました。

・純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億84百万円増加し、362億26百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益23億71百万円の計上及び配当金7億99百万円の支払いにより、利益剰余金が15億72百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率については純資産の増加により、36.1%と前連結会計年度末の35.7%に比べ0.4ポイント上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億72百万円の収入(前年同期は31億37百万円の収入)となりました。

主な収入は、税金等調整前中間純利益による増加36億62百万円(前年同期は30億27百万円の税金等調整前中間純利益)、減価償却費11億68百万円(前年同期は11億36百万円)、仕入債務の増加26億50百万円(前年同期は23億24百万円の増加)に対して、主な支出は売上債権の増加18億91百万円(前年同期は23億13百万円の増加)、棚卸資産の増加15億99百万円(前年同期は13億29百万円の増加)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億42百万円の支出(前年同期は13億80百万円の支出)となりました。

これは主に、店舗の改装・移転に向けた固定資産の取得による支出10億14百万円(前年同期は15億4百万円の支出)、関係会社株式の取得に伴う支出6億36百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億74百万円の支出(前年同期は4億8百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入30億円(前年同期は60億円の収入)に対し、長期借入金の返済による支出42億64百万円(前年同期は47億86百万円の支出)、配当金の支払額7億98百万円(前年同期は7億37百万円)などによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億62百万円減少し、101億88百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2027年1月期通期連結業績予想について)

2027年1月期第2四半期(中間期)の業績につきましては、好調なインバウンド需要などを背景に、外食産業向けのディストリビューター(業務用食品卸売)事業が堅調に推移し、売上高は当初の予想値を上回りました。一方、比較的売上総利益率の高いキャッシュアンドキャリー事業やフードソリューション事業の売上構成比が低下したことなどにより売上総利益率が低下し、営業利益及び経常利益は当初の予想値を若干上回る着地となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、上期に予想していた特別損失の計上時期が下期に見込まれることとなった結果、予想値を上回って着地いたしました。

2027年1月期通期連結業績につきましては、当中間期の業績を踏まえ、売上高を当初の予想値から修正いたしました。一方、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は予想値からの修正はございません。

2027年1月期通期連結業績予想数値の修正(2026年2月1日～2027年1月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 274,000	百万円 8,200	百万円 8,300	百万円 4,800	円 銭 150.54
今回修正予想(B)	280,000	8,200	8,300	4,800	150.54
増減額(B-A)	+6,000	—	—	—	
増減率(%)	2.2	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2026年1月期)	259,747	7,853	7,928	4,576	142.93

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,200	10,408
受取手形、売掛金及び契約資産	23,299	25,242
棚卸資産	14,601	16,229
その他	3,971	4,110
貸倒引当金	△102	△152
流動資産合計	52,969	55,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,216	8,166
土地	14,069	14,069
その他(純額)	3,924	3,888
有形固定資産合計	26,209	26,123
無形固定資産		
のれん	1,305	1,158
その他	1,521	1,557
無形固定資産合計	2,826	2,715
投資その他の資産		
投資有価証券	2,907	3,182
関係会社株式	—	601
敷金	3,180	3,216
退職給付に係る資産	7,722	7,847
その他	829	620
貸倒引当金	△188	△146
投資その他の資産合計	14,450	15,321
固定資産合計	43,485	44,159
資産合計	96,454	99,995

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,947	34,615
1年内返済予定の長期借入金	7,341	6,834
未払法人税等	707	1,304
賞与引当金	533	617
製品保証引当金	41	41
資産除去債務	42	29
その他	5,321	5,141
流動負債合計	45,932	48,582
固定負債		
長期借入金	11,179	10,422
退職給付に係る負債	515	518
資産除去債務	1,146	1,144
株式給付引当金	37	29
その他	3,103	3,074
固定負債合計	15,979	15,186
負債合計	61,911	63,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,345	5,345
資本剰余金	5,094	5,094
利益剰余金	19,325	20,897
自己株式	△1,043	△1,028
株主資本合計	28,720	30,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243	1,425
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	2,671	2,715
退職給付に係る調整累計額	1,800	1,681
その他の包括利益累計額合計	5,714	5,821
非支配株主持分	108	97
純資産合計	34,542	36,226
負債純資産合計	96,454	99,995

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	123,092	136,455
売上原価	99,188	110,742
売上総利益	23,904	25,713
販売費及び一般管理費	20,450	22,016
営業利益	3,454	3,697
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	41	50
為替差益	8	72
その他	98	77
営業外収益合計	157	210
営業外費用		
支払利息	82	105
持分法による投資損失	—	9
その他	42	24
営業外費用合計	124	139
経常利益	3,487	3,768
特別利益		
固定資産売却益	52	12
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	52	12
特別損失		
固定資産売却損	90	0
固定資産除却損	235	29
減損損失	187	48
災害による損失	—	40
特別損失合計	512	118
税金等調整前中間純利益	3,027	3,662
法人税等	1,222	1,305
中間純利益	1,806	2,357
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	13	△14
親会社株主に帰属する中間純利益	1,793	2,371

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	1,806	2,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	181
繰延ヘッジ損益	19	0
為替換算調整勘定	△264	48
退職給付に係る調整額	△76	△119
その他の包括利益合計	△175	110
中間包括利益	1,631	2,468
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,630	2,479
非支配株主に係る中間包括利益	1	△11

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,027	3,662
減価償却費	1,136	1,168
減損損失	187	48
のれん償却額	219	148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	62	83
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8	△1
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△38	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	△8
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△241	△295
受取利息及び受取配当金	△52	△61
支払利息	82	105
災害による損失	—	40
固定資産売却損益(△は益)	38	△12
固定資産除却損	235	29
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,313	△1,891
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,329	△1,599
仕入債務の増減額(△は減少)	2,324	2,650
為替差損益(△は益)	△15	△69
持分法による投資損益(△は益)	—	9
その他	984	△428
小計	4,349	3,577
利息及び配当金の受取額	52	58
利息の支払額	△73	△103
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,190	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,137	2,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,504	△1,014
固定資産の売却等による収入	631	105
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	—	1
関係会社株式の取得による支出	—	△636
その他	△497	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	△1,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△4,786	△4,264
リース債務の返済による支出	△229	△213
自己株式の取得による支出	△388	△0
配当金の支払額	△737	△798
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△258	—
その他	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	△2,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,271	△962
現金及び現金同等物の期首残高	9,109	11,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,381	10,188

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2024年4月23日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役、監査役及び国内非居住者を除く。）及び委任型執行役員（国内非居住者を除く。）（以下、併せて「取締役等」といいます。）を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ90百万円、84,300株であり、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ74百万円、69,900株であります。

当社は、2026年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間より各報告セグメントの売上高及びセグメント利益をよりの確に把握するため集計方法を見直しております。

なお、前中間連結会計期間の各報告セグメントの売上高及びセグメント利益に関する情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しております。

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	フードソリューション事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	94,585	22,054	6,454	123,092	—	123,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,249	79	1,661	9,990	△9,990	—
計	102,834	22,133	8,115	133,082	△9,990	123,092
セグメント利益	2,528	657	269	3,454	△0	3,454

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額とセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ディストリビューター事業」において、187百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	フードソリューション事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,425	22,409	6,621	136,455	—	136,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,203	43	1,692	10,938	△10,938	—
計	116,628	22,452	8,313	147,393	△10,938	136,455
セグメント利益	3,025	534	133	3,692	5	3,697

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額とセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「キャッシュアンドキャリー事業」において、48百万円の減損損失を計上しております。